

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082333	茨城県	行方市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			99.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			99.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も行先送り	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	体育館中心にバス停、サッカー場、野球場等を一体的に管理しているため、調査を実施させて施設予約、料金回収、施設管理等を一括で行っている。
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
プール	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	
休業施設(公民館、体育館等)	2	2	100%		0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
農水施設、農水庁施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	3	1	33.3%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	
公営住宅	7	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく(無料駐車場であるため)、応募が見込めない施設である。	0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
博物館(国史跡、市史跡、市民館等)	0	0			0	
公民館、市民会館	17	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	2	今後は施設管理計画に基づき、指定管理者制度を導入する。
文化会館	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	介護支援業務は行先を実施するための必要である。
福祉・保健センター	1	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	1	福祉職の職員(専任職員)が実施すべき施設である。
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	これまで全体の協議がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な協議を進める。	0	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

令和2年度

自治体クラウドへの移行時期

--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
80.0%	80.3%		

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)